

教科に関する調査をめぐる 主な課題の検討について

平成30年3月16日

(赤字が主な修正部分)

教科に関する調査をめぐる主な課題の検討について①

1. 検討の基本方針

【検討の背景等】

- 現在の調査問題作成の基本的な考え方として、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、学習指導上特に重視される点や身に付けるべき力を具体的に示すメッセージとなる問題を出題することとしている。
- 新学習指導要領においては、教科等の目標や内容について、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」という三つの柱に基づいて再整理されており、これらの資質・能力の三つの柱が相互に関係し合いながら育成されるものという考え方に立っている。
- 新学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校現場における教育指導の改善・充実に一層資するものとしていくため、調査の更なる工夫・改善を図ることが必要。

【対応方針案】

- 上記の調査問題作成の基本的な考え方に立った上で、新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育指導の改善・充実に一層資するものとなるよう、教科に関する調査の出題内容・問題構成等の在り方についての検討を行う。

教科に関する調査をめぐる主な課題の検討について②

2. 出題内容・問題構成について

【検討の視点】

- 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」が相互に関係し合いながら育成されるという観点を踏まえ、どのように問題作成を工夫するか。
- 新学習指導要領の全面実施が、小学校で平成32年度、中学校で平成33年度以降であることとの関係をどのように整理するか。

<主な御意見>

- ・新しい学習指導要領に即した新しい問題開発という側面で非常に重要。資質・能力の三つの柱の相関関係やこれまでのA・B問題の重なり・相関などのデータも実証的に見ながら、問題開発をすることが必要。
- ・質問紙調査との役割分担も踏まえ、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」の相関関係を念頭に置きながら、知識と活用とを一体として問うことが適当ではないか。
- ・基本的にはテスト的に問えるのは、知識・技能と思考・判断・表現の部分ではないか。
- ・「学びに向かう力、人間性等」について、教科の調査の対象とすることは困難であり、基本的には質問紙調査の方で聞くという役割分担が適当ではないか。
- ・「学びに向かう力、人間性等」について、質問紙調査のみで全て測るのではなく、教科の調査の問題にリンクさせて質問を工夫することなどもできるのではないか。
- ・特に「学びに向かう力・人間性等」に関わる事項は、学校現場への直接的なメッセージとなり、大きな影響があるので、ミスリードが起きないように慎重な検討が必要。
- ・新学習指導要領における「評価の三つの観点」も加味して問題作成をすべきではないか。
- ・移行期間においても、学校現場では、資質・能力の三つの柱に基づいて授業をどう構成するかを考えなければならない。教科の調査の見直しは、学校現場での授業改善の機会としても意義が大きい。
- ・移行期間中も、学校現場では新学習指導要領の趣旨の実現に日々取り組んでおり、早期に新学習指導要領を踏まえた問題作成に改めていくことが必要。

【対応方針案】

- 新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育指導の改善・充実に資するよう、平成31年度調査から、国語、算数・数学についても、知識と活用とを一体的に問うこととする。
- 移行期間中においては、現行学習指導要領を出題範囲として、新学習指導要領の趣旨を踏まえた問題作成をすることで対応することとする。
- 「学びに向かう力・人間性等」に関わる事項は、引き続き、質問紙調査で対応するとともに、教科の調査問題と関連づけた質問項目の工夫を検討する。

教科に関する調査をめぐる主な課題の検討について③

3. 調査の実施方法について

【検討の視点】

- 各教科の調査区分について、どのように考えるか。
- 適当な調査時間の設定について、どのように考えるか。

＜主な御意見＞

- ・A問題については、学力の底上げが図られたことや、B問題については、PISA型の学力観が学校現場に浸透したことなど、A・Bと分けた調査によって、これまで一定の役割を果たしてきたと思われる。
- ・考える場面を作って思考力を育てるような授業改善が進んだということが、B問題の果たした一つの大きな役割だと思う。B問題がなくなったという誤解や混乱が生じないように慎重に進める必要がある。
- ・新学習指導要領で示された、新しい「知識及び技能」の中には、抽象的に知識だけを問にくい事項もあり、従来のような意味でのA・Bの区分は見直した方がよいと思われる。
- ・すでに理科については、「知識」と「活用」を一体として問題作成を行っており、国語、算数・数学においても、参考にできるのではないか。
- ・児童生徒や学校現場の負担にも配慮して、ある程度コンパクトに実施できるような整理が必要ではないか。
- ・今後、英語の調査が加わり、時間数が増えてしまう現状を考えても、国語1コマ、算数・数学1コマというのが現実的な選択肢ではないかと思われる。
- ・今、学校では、働き方改革ということが、非常に重要なテーマとなっていることにも留意が必要。
- ・学校現場としては、仮にA・Bを一緒にしたときの単位時間に最も関心がある。
- ・小学校45分、中学校50分という授業時間の枠を超えるような調査時間の設定は、学校現場の理解を得るのが難しいと思われる。
- ・調査時間としては、今学校で使われている単位時間を基本とするのがよいのではないか。

【対応方針案】

- 国語、算数・数学について、**1単位時間**で、知識と活用とを一体的に問う形の調査区分で調査を行うこととする。
- 英語については、「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の1単位時間に加え、「話すこと」の調査を行うこととし、予備調査の状況も踏まえ、詳細の検討を行うこととする。

(参考)平成31年度の時間割のイメージ

小学校

1 時限目	2 時限目	3 時限目
国語 (知識・活用一体) (45分)	算数 (知識・活用一体) (45分)	児童質問紙

※国語、算数・数学の1単位時間での調査時間は、
小学校40分→45分、中学校45分→50分 に変更

中学校

1 時限目	2 時限目	3 時限目	4 時限目 ※2	5 時限目 ※1	6 時限目 ※1
国語 (知識・活用一体) (50分)	数学 (知識・活用一体) (50分)	英語 (聞くこと、読むこと、書くこと) (45分)	生徒質問紙	英語 (話すこと) (15分×3組) 1/2/3組	英語 (話すこと) (15分×3組) 4/5/6組

※1 準備できるパソコンの台数等に応じて、各学級の割当て等を柔軟に行うことを可能とする。

(例：パソコンが80台ある場合、5時限目に、1・2/3・4/5・6組として実施 等)

※2 7学級を超える学校については、4時限目を「英語 (話すこと)」の調査に充てることも可能とする。

教科に関する調査をめぐる主な課題の検討について④

4. 分析・活用の充実について

【検討の視点】

- 新学習指導要領の趣旨を踏まえた、各学校現場での教育指導の改善・充実に活用されるものとしていくため、どのように分析等の充実を図るべきか。

＜主な御意見＞

- ・過去の問題の蓄積を見ると、よくできる問題と長年課題の残っている問題とに分かれるように思われる。課題性のある問題をどのようにチェックしていくか配慮が必要。
- ・主に「知識」に関する問題と主に「活用」に関する問題、それぞれの状況が分かるデータについては、一体化をしてもやはりニーズがあると思われる。
- ・各教育委員会・学校等で、過去の調査との継続した分析ができるよう、「主に知識に関する問題」「主に活用に関する問題」それぞれの状況が分かるデータを提供をすべき。
- ・ドラスティックは変化の際には、従来型の考え方と、新しい考え方とをうまく組み合わせながら移行していくことなどにより、現場に混乱が生じないようにすることも重要。
- ・学校現場へのメッセージという意味からも、新学習指導要領を踏まえた作問の趣旨を、丁寧に各教育委員会や学校現場に返していくことが重要。

【対応方針案】

- 過去の調査で見られた課題を踏まえた出題にも留意することなどにより、調査問題の充実を図ることとする。
- 過去の調査との継続的な分析もできるよう、提供するデータ等の工夫を図るとともに、**学校現場への丁寧な情報発信に一層努めていくこととする。**

教科に関する調査をめぐる主な課題の検討について⑤

5. その他（今後の検討課題）

<主な御意見>

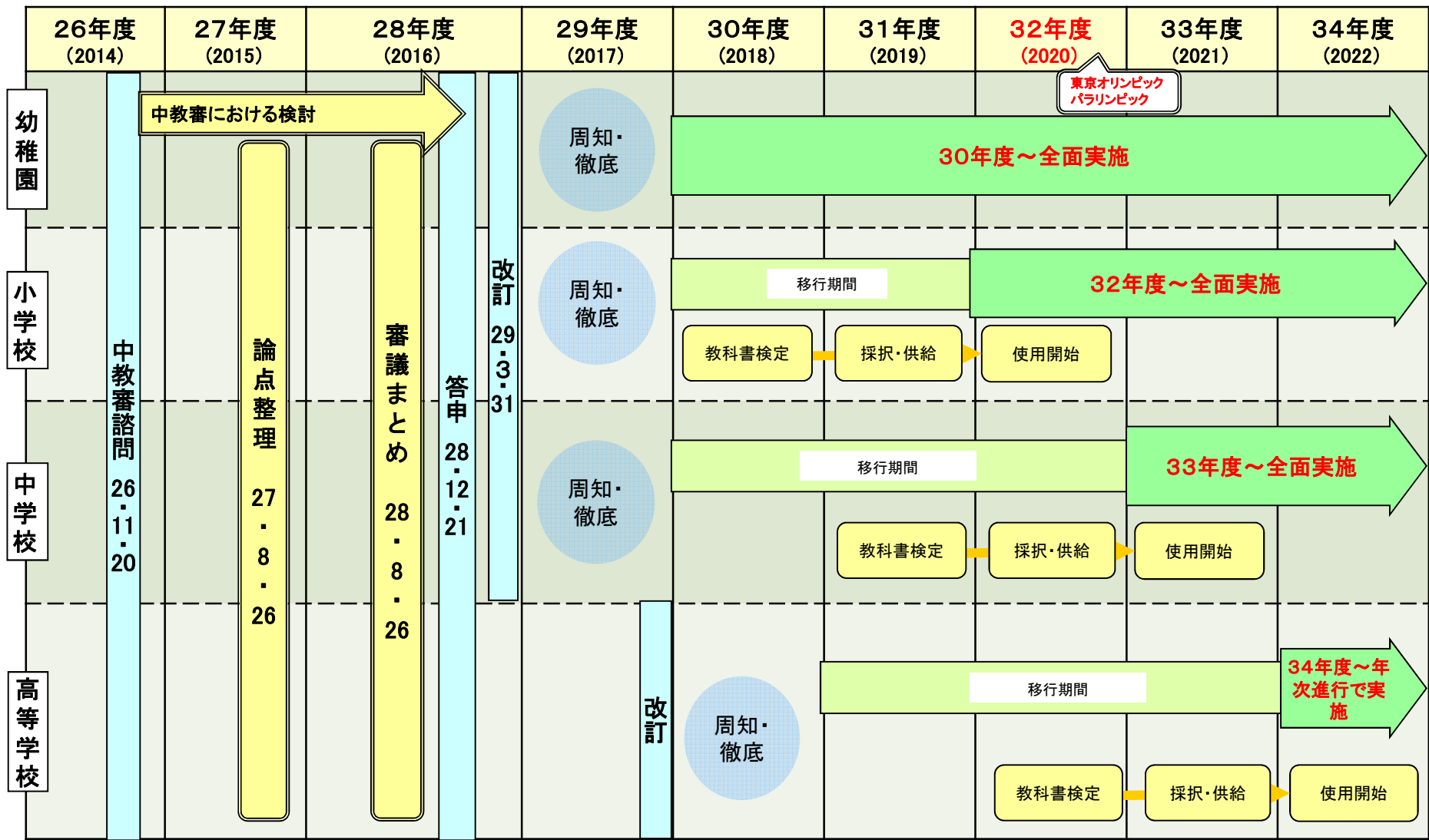
- ・新学習指導要領における「評価の三つの観点」も加味して問題作成をすべきではないか。（再掲）
- ・「学びに向かう力、人間性等」について、質問紙調査のみで全て測るのではなく、教科の調査の問題にリンクさせて質問を工夫することなどできるのではないか。（再掲）
- ・全国学力・学習状況調査において、すべての教科の能力全部を測ることは困難であり、特にこの調査で測定すべき能力をどこに絞り込んでいくかという検討も重要である。

【対応方針案】

- 現在、新学習指導要領の下での児童生徒の学習評価の在り方について検討が進められているところであり、これらの状況も踏まえつつ、今後も、必要に応じて、調査の充実に向けた検討を行うこととする。
- このほか、国際学力調査なども参考にしながら、多様な事例の収集・検証等に努め、引き続き、評価・測定の在り方等についても検討を続けていくこととする。

(参考資料)

今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール（現時点の進捗を元にしたイメージ）



特別支援学校学習指導要領(幼稚部及び小学部・中学部)についても、平成29年4月28日に改訂告示を公示。特別支援学校学習指導要領(高等部)についても、高等学校学習指導要領と一体的に改訂を進める。10

育成すべき資質・能力を踏まえた教育課程の構造化（イメージ）

教育の普遍的な目的・目標

- 教育基本法に規定する教育の目的(1条)、目標(2条)等
- 学校教育法に規定する教育の目的・目標、学力の三要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲)等

時代の変化や子供たちの実態、社会の要請等

生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等に伴う**厳しい挑戦の時代を乗り越え、伝統や文化に立脚し、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら新しい価値を創造し、未来を切り開いていく力**が必要。

新しい時代に必要となる資質・能力の育成

- ◆自立した人間として、他者と協働しながら創造的に生きていくために必要な資質・能力
- ◆我が国の子供たちにとって今後重要と考えられる、何事にも主体的に取り組もうとする意欲や、多様性を尊重する態度、他者と協働するためのリーダーシップやチームワーク、コミュニケーションの能力、豊かな感性や優しさ、思いやり等

何ができるようになるか

育成すべき資質・能力を育む観点からの
学習評価の充実

何を学ぶか

育成すべき資質・能力を踏まえた 教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

- ◆ グローバル社会において不可欠な英語の能力の強化(小学校高学年での教科化等)や、我が国の伝統的な文化に関する教育の充実
- ◆ 国家・社会の責任ある形成者として、自立して生きる力の育成に向けた高等学校教育の改善等

どのように学ぶか

育成すべき資質・能力を育むための 課題の発見・解決に向けた主体的・協働 的な学び（「アクティブ・ラーニング」）

- ◆ ある事柄を知っているのみならず、実社会や実生活の中で知識・技能を活用しながら、自ら課題を発見し、主体的・協働的に探究し、成果等を表現していけるよう、学びの質や深まりを重視。

理念を実現する 環境作り

- ◆各学校のカリキュラム・マネジメント支援
- ◆新たな学習・指導方法や評価方法の更なる開発や普及を図るための支援

第三十条 小学校における教育は、前条に規定する目的を実現するために必要な程度において第二十一条各号に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- ② 前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。

幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント ①

※ポイント①のみ抜粋

1. 今回の改訂の基本的な考え方

- 教育基本法、学校教育法などを踏まえ、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かし、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成。その際、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視。
- 知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する現行学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成。
- 先行する特別教科化など道徳教育の充実や体験活動の重視、体育・健康に関する指導の充実により、豊かな心や健やかな体を育成。

2. 知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」

「何ができるようになるか」を明確化

知・徳・体にわたる「生きる力」を子供たちに育むため、「何のために学ぶのか」という学習の意義を共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していけるよう、全ての教科等を、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の3つの柱で再整理。

- (例) 中学校理科：①生物の体のつくりと働き、生命の連続性などについて理解させるとともに、
(生命領域) ②観察、実験など科学的に探究する活動を通して、生物の多様性に気付くとともに規則性を見いだしたり表現したりする力を養い、
③科学的に探究する態度や生命を尊重し、自然環境の保全に寄与する態度を養う。

育成すべき資質・能力の三つの柱

学びに向かう力
人間性等

どのように社会・世界と関わり、
よりよい人生を送るか

「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を
総合的にとらえて構造化

何を理解しているか
何ができるか

知識・技能

理解していること・できる
ことをどう使うか

思考力・判断力・表現力等

「何を理解しているか、何ができるか(生きて働く「知識・技能」の習得)」

「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成28年12月21日中央教育審議会)〈抄〉

各教科等において習得する知識や技能であるが、個別の事実的な知識のみを指すものではなく、それらが相互に関連付けられ、さらに社会の中で生きて働く知識となるものを含むものである。

例えば、“何年にこうした出来事が起きた”という歴史上の事実的な知識は、“その出来事はなぜ起こったのか”や“その出来事がどのような影響を及ぼしたのか”を追究する学習の過程を通じて、当時の社会や現代に持つ意味などを含め、知識相互がつながり関連付けられながら習得されていく。基礎的・基本的な知識を着実に習得しながら、既存の知識と関連付けたり組み合わせたりしていくことにより、学習内容（特に主要な概念に関するもの）の深い理解と、個別の知識の定着を図るとともに、社会における様々な場面で活用できる知識として身に付けていくことが重要となる。

「何を理解しているか、何ができるか(生きて働く「知識・技能」の習得)」

「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成28年12月21日中央教育審議会)〈抄〉

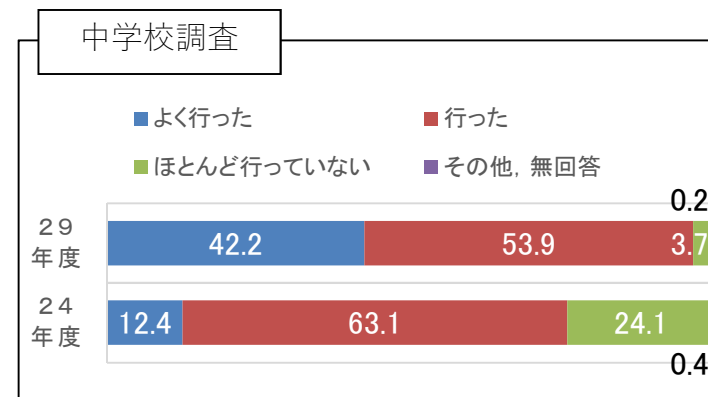
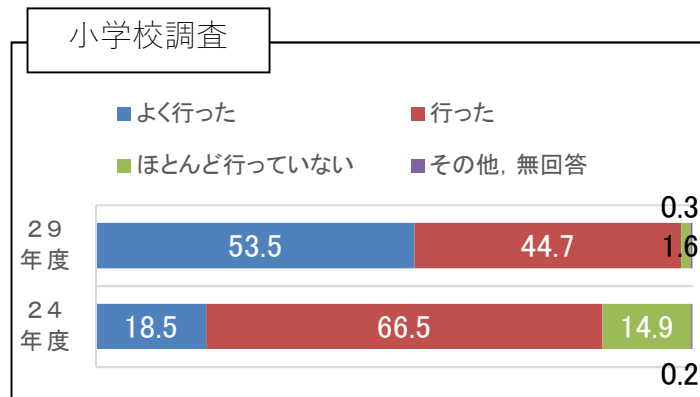
こうした視点に立てば、長期的な視野で学習を組み立てていくことが極めて重要となる。知識や技能は、思考・判断・表現を通じて習得されたり、その過程で活用されたりするものであり、また、社会との関わりや人生の見通しの基盤ともなる。このように、資質・能力の三つの柱は相互に関係し合いながら育成されるものであり、資質・能力の育成は知識の質や量に支えられていることに留意が必要である。

これまでの10回の実施を振り返って

学校現場レベルにおけるPDCAは根付いてきている

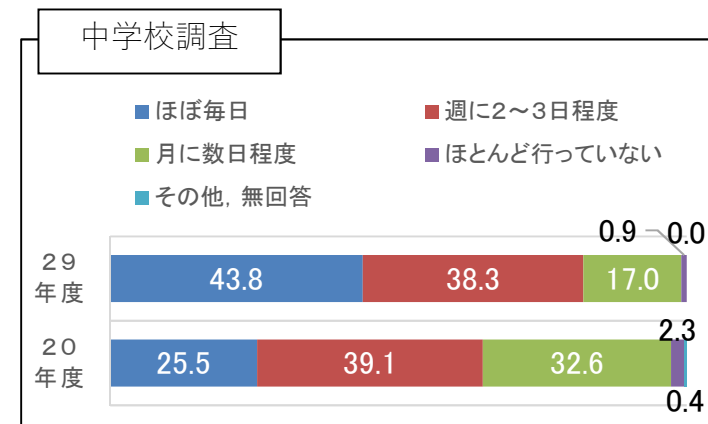
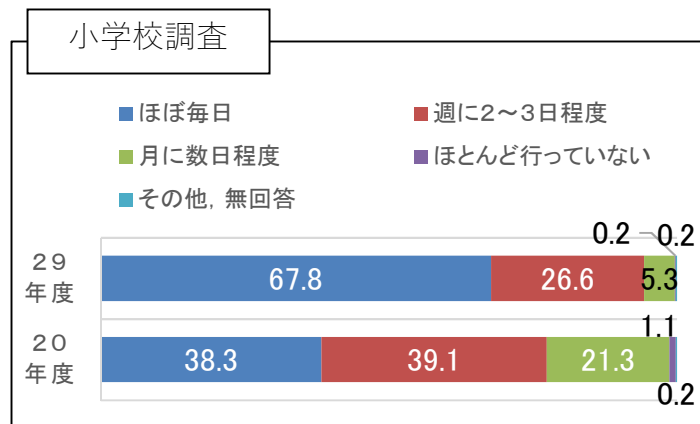
○ 全国学力・学習状況調査の自校の結果を分析し、学校全体で成果や課題を共有しましたか

(学校質問紙調査)※24年度からの調査項目



○ 校長は、校内の授業をどの程度見て回っていますか

(学校質問紙調査)※20年度からの調査項目

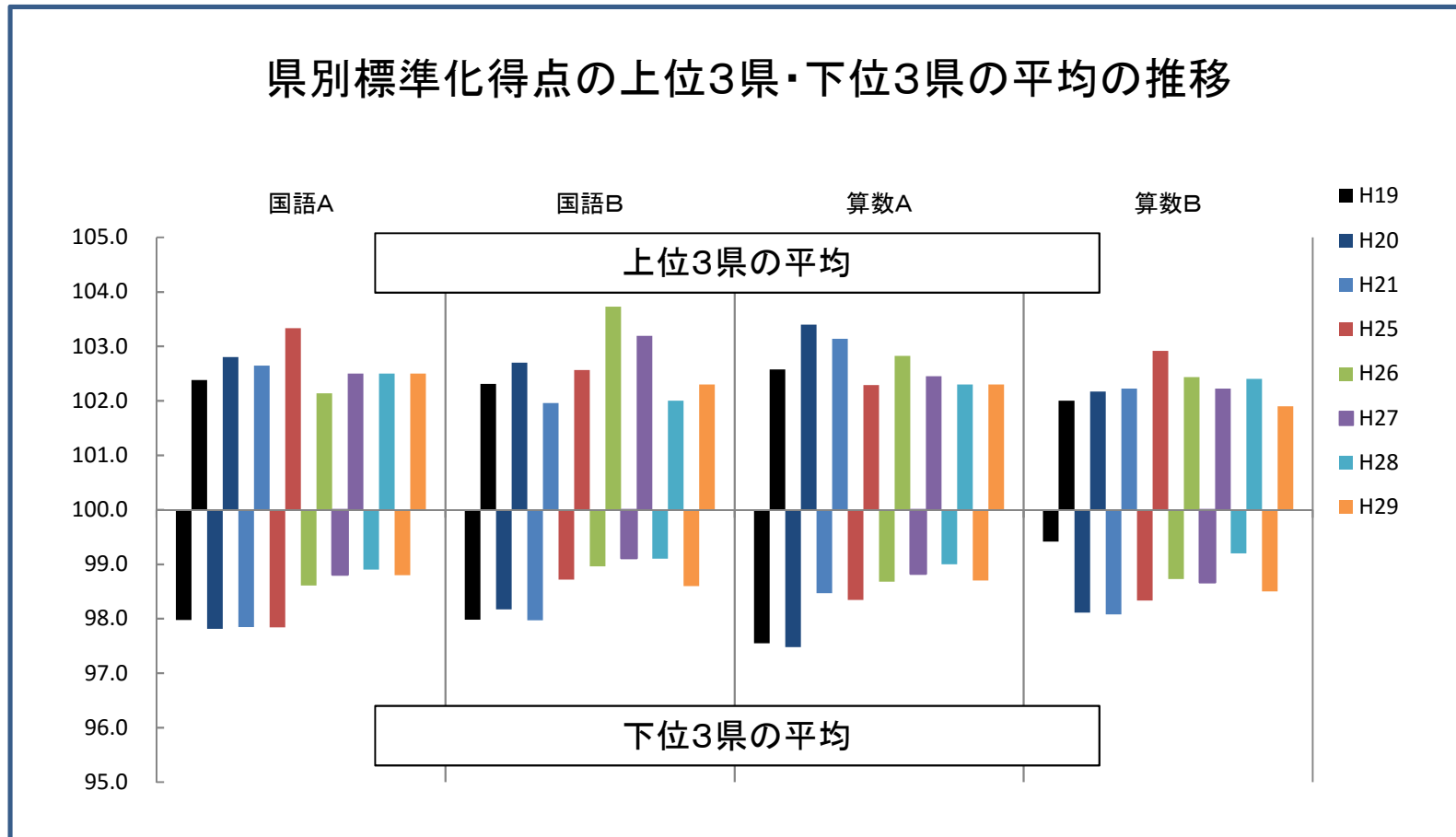


これまでの10回の実施を振り返って

標準化得点の推移（小学校調査）

※標準化得点・・・各年度の調査は問題が異なることから、平均正答率による単純な比較ができないため、年度間の相対的な比較をすることが可能となるよう、各年度の調査の全国（公立）の平均正答数がそれぞれ100となるように標準化した得点

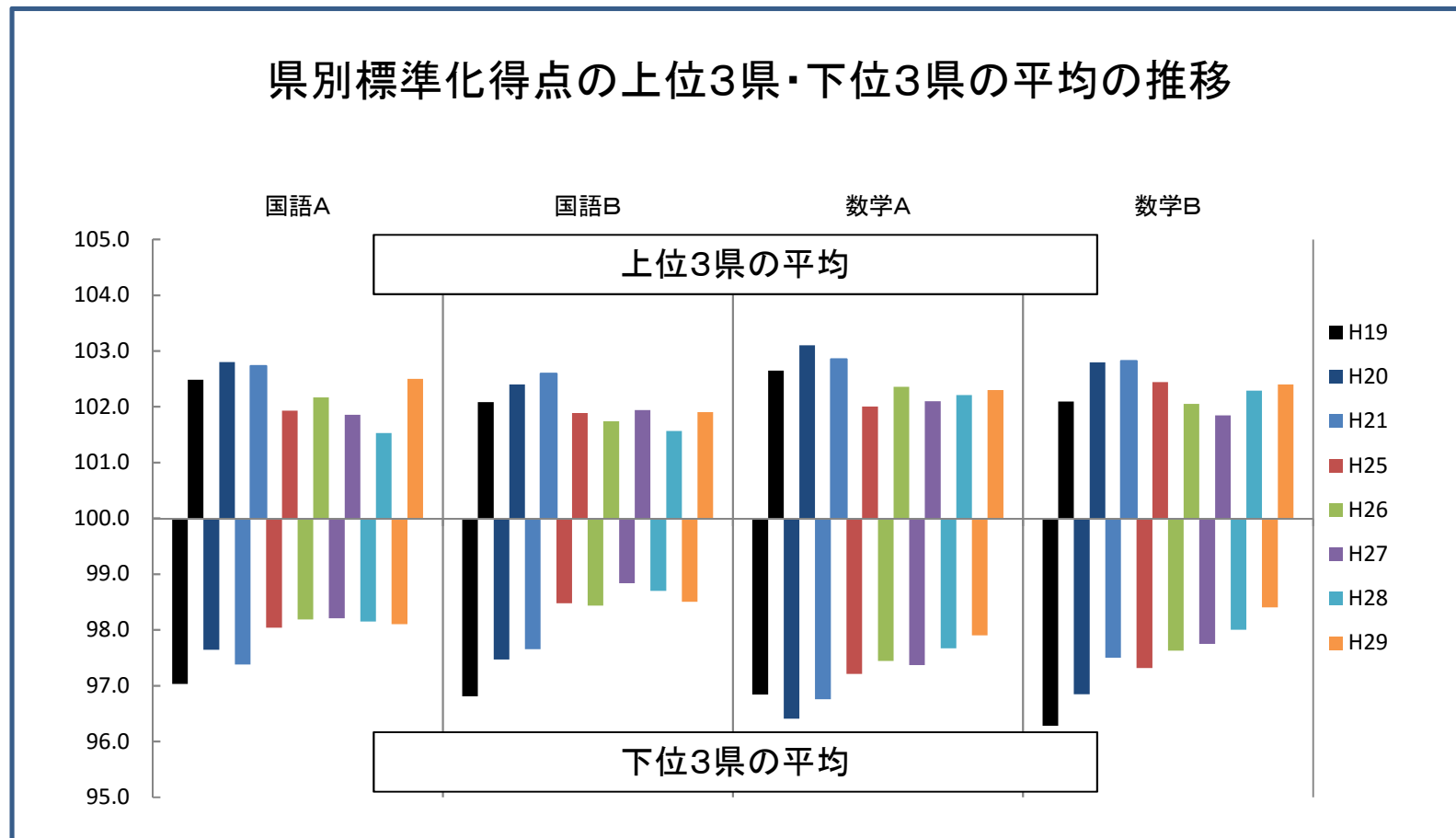
・標準化得点の下位3県の平均は、徐々に全国平均に近づく傾向にあり、都道府県単位で見ると、学力の底上げが図られている。



これまでの10回の実施を振り返って

標準化得点の推移（中学校調査）

・小学校と同様に、標準化得点の下位3県の平均は、徐々に全国平均に近づく傾向にあり、都道府県単位でみると、学力の底上げが図られている。



これまでの10回の実施を振り返って

平均正答率が全国平均から5ポイント以上下回った都道府県の状況

○ 都道府県間の平均正答率の相対的な差が縮まってきている

小学校調査

※都道府県数と平均正答率との差

	国語A	国語B	算数A	算数B
平成19年度	なし	1 (-9.4)	2 (-5.3、-5.9)	1 (-9.2)
平成29年度	なし	なし	なし	なし

中学校調査

※都道府県数と平均正答率との差

	国語A	国語B	数学A	数学B
平成19年度	なし	4 (-6.7、-5.4、-7.7 -8.1)	2 (-9.0、-14.6)	3 (-5.6、-10.0、 -13.2)
平成29年度	なし	なし	1 (-7)	1 (-6)

教科に関する調査の問題構成等①

問題構成(小学校 国語, 算数)

小学校 国語A	29年度	28年度	27年度	26年度 以前
大問数	7	8	7	7~10
(設問数)	15	15	14	15~18
記述式	0	0	0	0~1
短答式	6	9	7	8~13
選択式	9	6	7	4~10
ページ数	14	14	12	10~12
解答時間	12.8%	14.2%	16.0%	9.4%~48.7%

小学校 算数A	29年度	28年度	27年度	26年度 以前
大問数	9	9	8	7~9
(設問数)	15	16	16	17~19
記述式	0	0	0	0
短答式	8	11	11	9~16
選択式	7	5	5	3~8
ページ数	12	16	13	8~13
解答時間	12.4%	13.1%	14.7%	9.8%~23.5%

小学校 国語B	29年度	28年度	27年度	26年度 以前
大問数	3	3	3	3~4
(設問数)	9	10	9	10~12
記述式	3	4	3	2~6
短答式	1	0	2	1~5
選択式	5	6	3	1~7
ページ数	16	15	16	12~17
解答時間	33.4%	27.8%	31.8%	17.5%~48.9%

小学校 算数B	29年度	28年度	27年度	26年度 以前
大問数	5	5	5	5~6
(設問数)	11	13	13	12~14
記述式	5	5	5	5
短答式	3	3	5	2~7
選択式	3	5	3	2~5
ページ数	19	19	18	14~18
解答時間	46.8%	42.1%	35.6%	23.0%~37.4%

※「解答時間」は、児童生徒質問紙で、解答時間が「やや足りなかった又は「全く足りなかった」と回答した児童生徒の割合

教科に関する調査の問題構成等②

問題構成(中学校 国語, 数学)

中学校 国語A	29年度	28年度	27年度	26年度 以前
大問数	9	9	9	6~10
(設問数)	32	33	33	32~37
記述式	0	0	0	0~2
短答式	10	10	10	11~16
選択式	22	23	23	16~21
ページ数	28	25	24	16~24
解答時間	5.5%	6.0%	5.0%	3.6%~9.3%

中学校 数学A	29年度	28年度	27年度	26年度 以前
大問数	15	13	15	13~15
(設問数)	36	36	36	36
記述式	0	0	0	0
短答式	23	23	17	13~20
選択式	13	13	19	16~21
ページ数	24	23	28	20~33
解答時間	9.8%	10.1%	8.7%	5.4%~10.4%

中学校 国語B	29年度	28年度	27年度	26年度 以前
大問数	3	3	3	3~4
(設問数)	9	9	9	9~11
記述式	3	3	3	3~5
短答式	1	1	0	0~3
選択式	5	5	6	3~6
ページ数	15	15	14	12~16
解答時間	13.1%	14.6%	13.3%	8.0%~31.0%

中学校 数学B	29年度	28年度	27年度	26年度 以前
大問数	5	6	6	5~6
(設問数)	15	15	15	14~17
記述式	5	7	7	5~7
短答式	6	6	4	4~7
選択式	4	2	4	2~6
ページ数	12	12	12	10~12
解答時間	22.5%	35.9%	22.5%	13.5%~33.7%

※「解答時間」は、児童生徒質問紙で、解答時間が「やや足りなかった又は「全く足りなかった」と回答した児童生徒の割合

教科に関する調査の問題構成等③

問題構成(小学校理科, 中学校理科)

小学校理科	27年度	24年度
大問数	4	4
(設問数)	24	24
記述式	3	3
短答式	3	6
選択式	18	15
ページ数	25	21
解答時間	19.8%	18.7%

主として「知識」に関する問題	9	7
主として「活用」に関する問題	15	17

調査時間: 40分

中学校理科	27年度	24年度
大問数	8	4
(設問数)	25	26
記述式	5	5
短答式	4	9
選択式	16	12
ページ数	23	14
解答時間	14.2%	20.9%

主として「知識」に関する問題	7	10
主として「活用」に関する問題	18	16

調査時間: 45分

※「解答時間」は、児童生徒質問紙で、解答時間が「やや足りなかった又は「全く足りなかった」と回答した児童生徒の割合

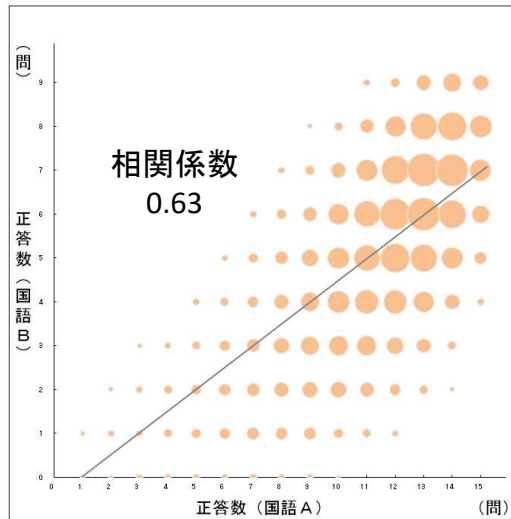
A問題とB問題の相関関係

・A問題とB問題の相関は高く、A問題の正答数が高い児童生徒ほど、B問題の正答数が高い傾向にある

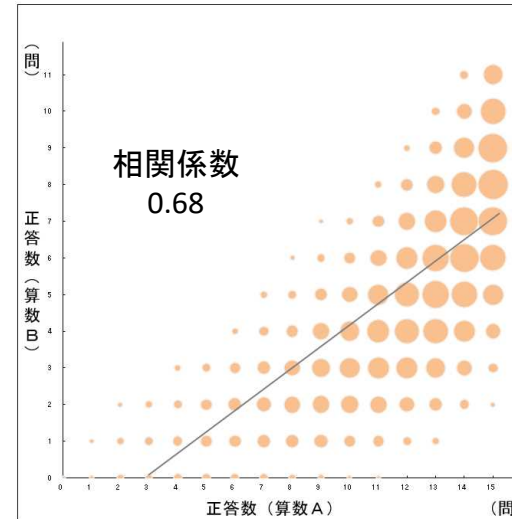
教科のA・B区分の児童生徒の正答数バブルチャート

※A・B区分別の正答数に該当する児童生徒の人数を○の大きさによって示したもの

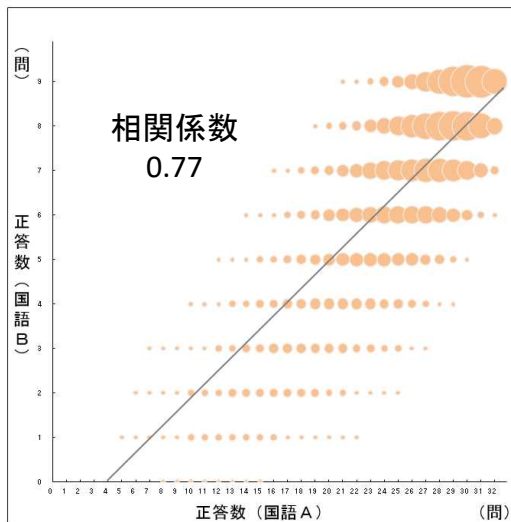
平成29年度
国語A・B(小学校)



平成29年度
算数A・B(小学校)



平成29年度
国語A・B(中学校)



平成29年度
数学A・B(中学校)

